

平成29年9月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成29年8月度調査－ ～「景況感」と「災害への備え」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

8月は、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「災害への備え」を調査しました。

<調査概要>

調査期間 : 平成29年8月1日（火）～8月31日（木）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,098社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：災害への備え

<ポイント>

■景況感

➤「業況DI」は▲4.1pt（前月比+0.3pt）、「将来DI」は6.4pt（前月比+0.4pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：災害への備え

➤今月は、「防災の日（9/1）」にあわせ、経営者の皆さまの防災への意識を確認することで、事業継続への「ヒント」として活用いただくことを目的に、調査を実施しました。

✓災害に備えた取組みでは、「安否確認手段の整備・周知」が約5割と最も多く、次いで「保険への加入」「備蓄の確保」「データのバックアップ」となりました。
また、今後実施したいことでは、「他社との協力体制構築」「資金調達方法の確保」が多くなりました。

✓事業継続計画（BCP）を策定している企業は1割未満にとどまりました。なお、策定のきっかけでは、「東日本大震災」「顧客・取引先の要請」「企業の社会的責任」がそれぞれ約2割となりました。

BCPの認知度では、全体の約6割がBCPの「名称・内容ともに知らない」と回答。また、未策定の理由では、「策定方法がわからない」が約5割と最も多くなりました。

✓災害時に企業が期待される役割では、「人命の安全確保」が約7割と最も多く、次いで「雇用維持」「商品・サービスの安定供給」となりました。業種別にみると、「建設業」で「復興への貢献」、「卸・小売業」で「商品・サービスの安定供給」が多くなっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

【別紙】

■ 「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔参考：過去の個別テーマ（直近 1 年分）〕

平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用
平成 29 年 4 月	労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み
平成 29 年 3 月	健康経営への取組み
平成 29 年 2 月	働き方改革と賃上げの実施意向
平成 29 年 1 月	成長投資に向けた資金需要
平成 28 年 12 月	「平成 28 年の振り返り」と「平成 29 年の抱負」
平成 28 年 11 月	中小企業等経営強化法の活用
平成 28 年 10 月	相続対策
平成 28 年 9 月	人材確保

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。



中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

— 平成29年8月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成29年8月1日(火)～8月31日(木)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,098社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 災害への備え

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
合計		4,098	867	923	923	1,227	158
	北海道	184	25	45	42	60	12
	東北	278	33	85	61	88	11
	北関東※	421	98	87	86	138	12
	南関東※	923	188	158	222	324	31
	北陸・甲信越	297	98	68	51	62	18
	東海	406	120	90	79	105	12
	関西	681	174	132	163	192	20
	中国	225	47	57	52	62	7
	四国	97	17	33	24	15	8
	九州・沖縄	586	67	168	143	181	27

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,528 (37.3)	10年未満	400 (9.8)	40歳未満	222 (5.4)
6～10人	941 (23.0)	10～30年未満	1,188 (29.0)	40歳代	899 (21.9)
11～20人	758 (18.5)	30～50年未満	1,293 (31.6)	50歳代	1,140 (27.8)
21人以上	851 (20.8)	50～100年未満	1,076 (26.3)	60歳代	1,228 (30.0)
無回答	20 (0.5)	100年以上	130 (3.2)	70歳以上	596 (14.5)
		無回答	11 (0.3)	無回答	13 (0.3)

性別	企業数 (占率)
男性	3,811 (93.0)
女性	287 (7.0)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感是小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

< 8月度調査のポイント >

■景況感

➢「業況DI」は▲4.1pt（前月比+0.3pt）、「将来DI」は6.4pt（前月比+0.4pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：災害への備え

➢今月は、「防災の日（9/1）」にあわせ、経営者の皆さまの防災への意識を確認することで、事業継続への「ヒント」として活用いただくことを目的に、調査を実施しました。

✓災害に備えた取り組みでは、「安否確認手段の整備・周知」が約5割と最も多く、次いで「保険への加入」「備蓄の確保」「データのバックアップ」となりました。

また、今後実施したいことでは、「他社との協力体制構築」「資金調達方法の確保」が多くなりました。

✓事業継続計画（BCP）を策定している企業は1割未満にとどまりました。なお、策定のきっかけでは、「東日本大震災」「顧客・取引先の要請」「企業の社会的責任」がそれぞれ約2割となりました。

BCPの認知度では、全体の約6割がBCPの「名称・内容ともに知らない」と回答。

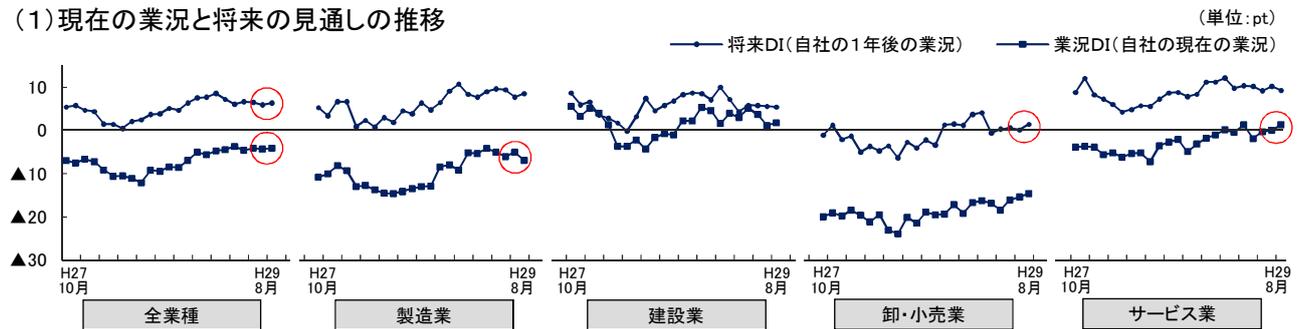
また、未策定の理由では、「策定方法がわからない」が約5割と最も多くなりました。

✓災害時に企業が期待される役割では、「人命の安全確保」が約7割と最も多く、次いで「雇用維持」「商品・サービスの安定供給」となりました。業種別にみると、「建設業」で「復興への貢献」、「卸・小売業」で「商品・サービスの安定供給」が多くなっています。

1. 景況感

・「業況DI」は▲4.1pt（前月比+0.3pt）と前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では、「サービス業」が改善、「製造業」が悪化しました。特に、「サービス業」は4か月ぶりにプラスに転じました。
 ・「将来DI」は6.4pt（前月比+0.4pt）と前月からほぼ横ばい。業種別では、「卸・小売業」が改善しました。

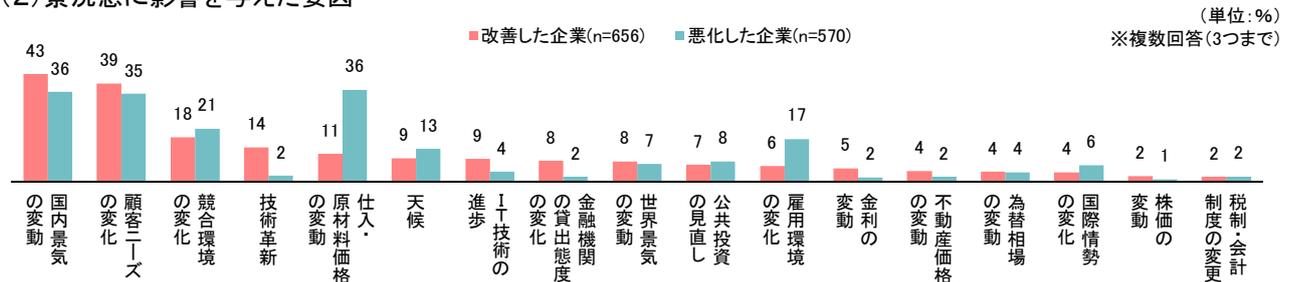
(1) 現在の業況と将来の見通しの推移



< 参考：DIの推移（直近6か月） >

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲5.4	▲4.2	▲5.1	▲6.0	▲5.1	▲6.9	4.0	3.0	5.1	3.7	1.1	1.7	▲16.2	▲16.9	▲18.4	▲16.1	▲15.4	▲14.6	▲0.4	1.3	▲1.9	▲0.3	0.0	1.3
将来DI	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	7.7	8.9	9.6	9.4	7.7	8.5	7.2	4.3	5.9	5.8	5.6	5.4	4.1	▲0.5	0.3	0.6	0.1	1.4	9.8	10.4	10.2	9.2	10.2	9.3
売上DI	2.5	4.3	2.8	3.1	3.4	3.3	▲1.3	5.5	4.0	1.9	2.9	2.2	6.7	6.3	6.2	4.4	1.7	2.7	▲6.3	▲4.5	▲8.3	▲3.7	▲3.1	▲2.1	9.7	8.5	7.2	7.6	9.7	9.0
資金繰りDI	2.7	4.6	4.0	4.3	3.7	4.0	▲1.0	3.8	5.3	4.4	3.7	4.8	8.5	7.1	5.2	5.9	3.5	5.5	▲2.4	▲0.1	▲1.5	▲3.1	0.9	▲0.1	6.1	6.9	6.2	8.3	5.8	4.9
利益DI	0.1	1.6	0.2	0.8	0.7	0.9	▲4.2	1.4	▲1.3	▲2.4	1.1	0.9	3.0	2.5	4.0	4.4	▲1.6	▲0.4	▲5.4	▲5.7	▲8.4	▲4.7	▲3.0	▲3.2	5.8	6.2	4.5	3.8	5.3	5.4
従業員DI	-	-	-	-	▲35.9	▲34.0	-	-	-	-	-	▲33.0	▲29.0	-	-	-	-	▲46.4	▲42.4	-	-	-	-	▲29.9	▲26.5	-	-	-	▲34.8	▲37.3

(2) 景況感に影響を与えた要因



(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

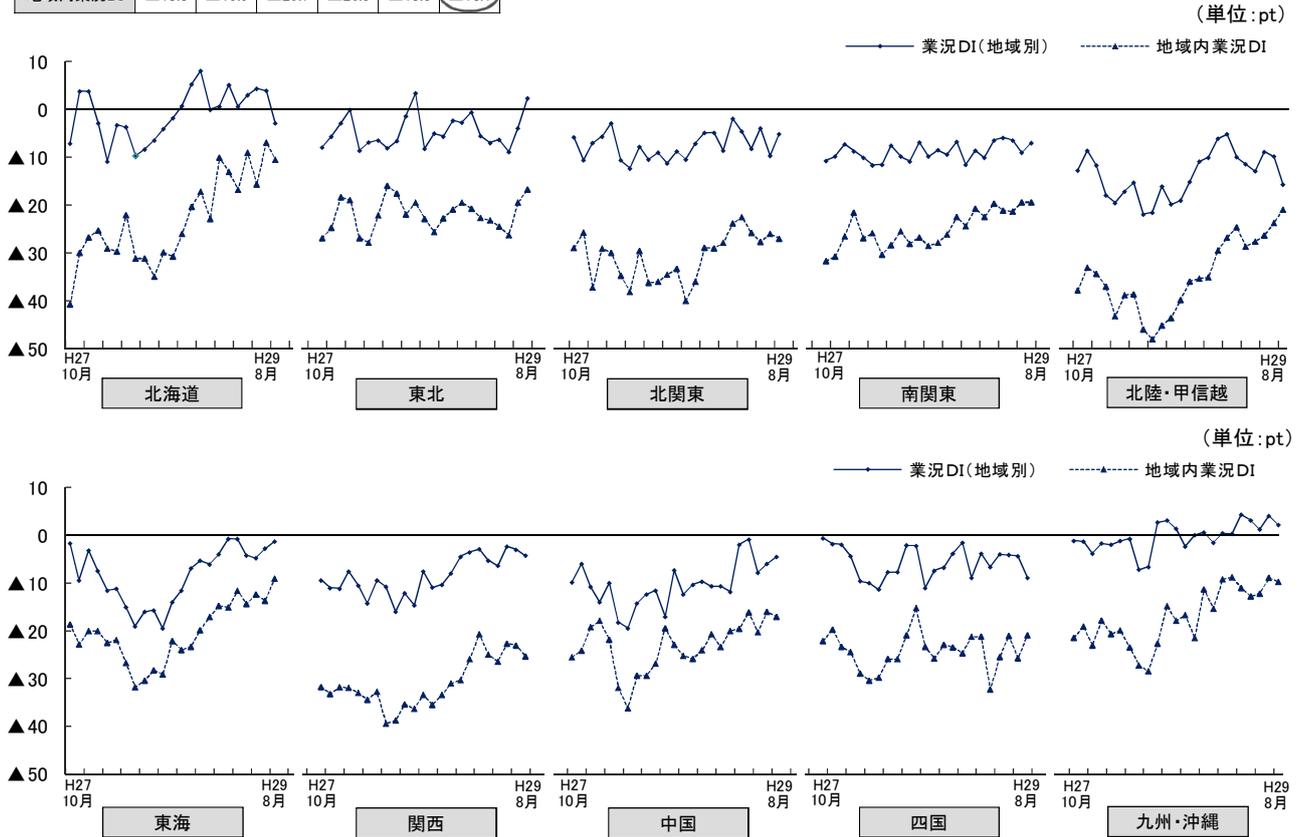
- ・「業況DI(自社の現在の業況)」を地域別にみると、「東北」「北関東」「南関東」「東海」「中国」が前月から改善し、「北海道」「北陸・甲信越」「関西」「四国」「九州・沖縄」が悪化しました。特に、「東北」は1年ぶりにプラスに転じました。
- ・「地域内業況DI(自社が属する地域の業況)」は全国平均で▲18.1pt(前月比+0.2pt)とほぼ横ばい。地域別では、「東北」「北陸・甲信越」「東海」「四国」が改善、「北海道」「北関東」「関西」「中国」が悪化、「南関東」「九州・沖縄」はほぼ横ばいとなりました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1
地域内業況DI	▲18.8	▲19.9	▲20.7	▲20.3	▲18.3	▲18.1

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



<参考:DIの推移(直近6ヵ月)>

(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	5.2	0.6	3.0	4.4	3.9	▲2.8	▲5.5	▲7.0	▲6.3	▲8.8	▲4.0	2.4	▲2.0	▲4.6	▲8.2	▲3.9	▲9.7	▲5.1	▲10.1	▲6.4	▲5.9	▲6.4	▲8.9	▲6.9	▲10.0	▲11.4	▲12.8	▲8.8	▲9.8	▲15.7
地域内業況DI	▲13.0	▲16.8	▲9.0	▲15.6	▲6.9	▲10.5	▲22.6	▲23.2	▲24.4	▲26.2	▲19.4	▲16.7	▲23.8	▲22.5	▲25.8	▲27.6	▲26.0	▲27.0	▲22.4	▲19.6	▲21.1	▲21.3	▲19.3	▲19.4	▲24.6	▲28.7	▲27.6	▲26.3	▲23.7	▲20.9
従業員DI	-	-	-	-	▲46.5	▲43.8	-	-	-	-	▲41.1	▲35.7	-	-	-	-	▲34.5	▲31.7	-	-	-	-	▲30.2	▲31.6	-	-	-	-	▲38.3	▲35.3
	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
業況DI	▲0.7	▲0.8	▲4.2	▲4.8	▲2.8	▲1.3	▲2.9	▲5.2	▲6.4	▲2.3	▲3.0	▲4.3	▲11.8	▲1.9	▲0.8	▲7.8	▲6.0	▲4.5	▲3.8	▲6.6	▲4.0	▲4.1	▲4.3	▲8.9	0.3	4.3	3.2	1.2	4.1	2.2
地域内業況DI	▲15.0	▲11.6	▲14.4	▲12.3	▲13.7	▲9.1	▲20.7	▲24.9	▲26.4	▲22.6	▲23.0	▲25.3	▲20.0	▲19.5	▲16.1	▲20.3	▲16.0	▲17.0	▲21.2	▲32.2	▲25.4	▲21.0	▲25.7	▲20.9	▲8.8	▲11.0	▲12.8	▲12.2	▲8.9	▲9.7
従業員DI	-	-	-	-	▲34.0	▲31.3	-	-	-	-	▲35.5	▲35.9	-	-	-	-	▲40.3	▲36.5	-	-	-	-	▲33.3	▲33.0	-	-	-	-	▲38.6	▲32.8

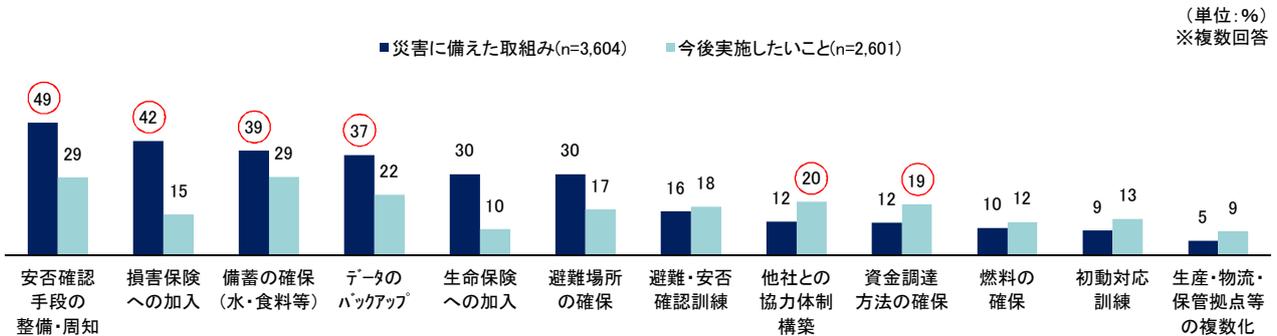
※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$

2. 個別テーマ(災害への備え)

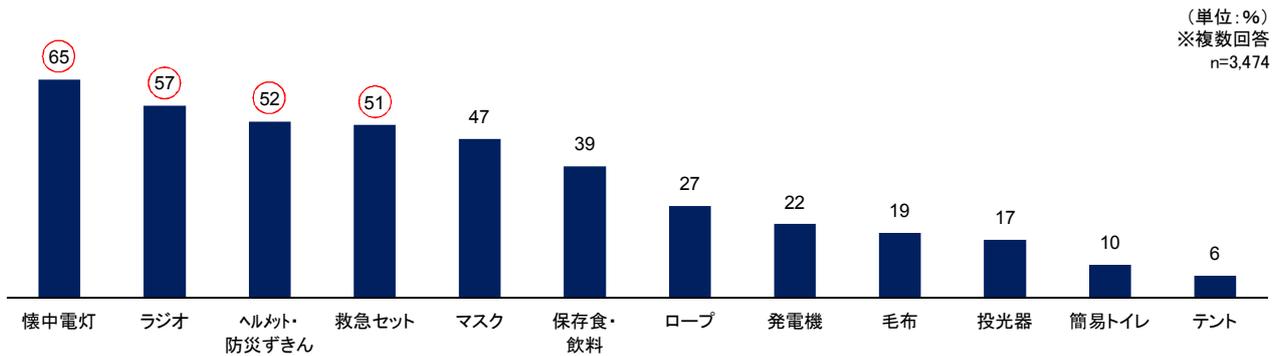
Q1:「災害に備えた取組み」「今後実施したいこと」は何ですか？

- ・災害に備えた取組みでは、「安否確認手段の整備・周知」が約5割と最も多く、次いで「保険への加入」「備蓄の確保」「データのバックアップ」となりました。
- ・また、今後実施したいことでは、「他社との協力体制構築」「資金調達方法の確保」が多くなりました。



Q2:災害時の救助活動や、帰宅困難時の滞在用などに確保している防災用品・備蓄は何ですか？

- ・「懐中電灯」が約7割と最も多く、次いで「ラジオ」「ヘルメット・防災ずきん」「救急セット」となりました。

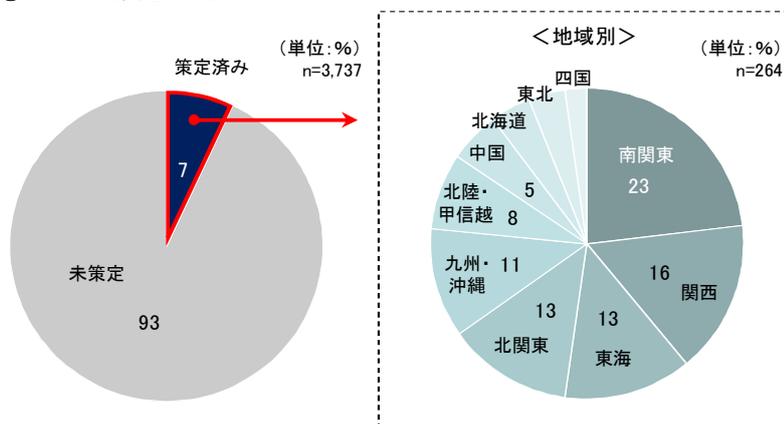


Q3:「事業継続計画(BCP※)」を策定していますか？また、BCPをご存知ですか？

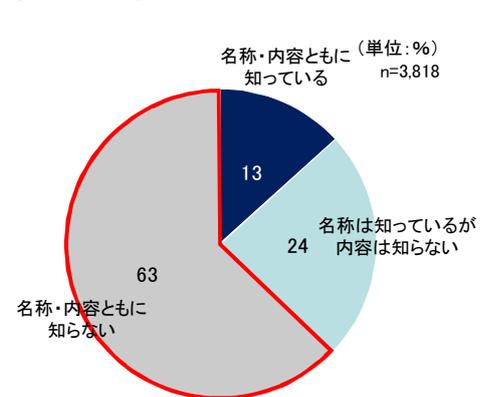
※Business Continuity Plan: 企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合に、資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき備えや緊急時の対応などを取り決めておく計画。

- ・「策定済み」と回答した企業は1割未満にとどまりました。なお、「策定済み」企業の内訳を地域別にみると、「南関東」が約2割と最も多く、次いで「関西」「東海」「北関東」となりました。
- ・また、全体の約6割がBCPの「名称・内容ともに知らない」と回答されました。

①BCPの策定状況



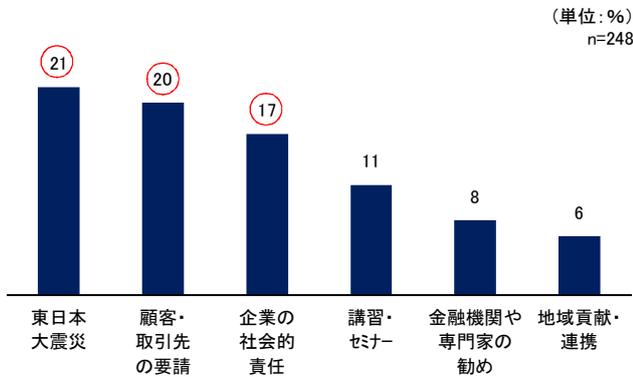
②BCPの認知度



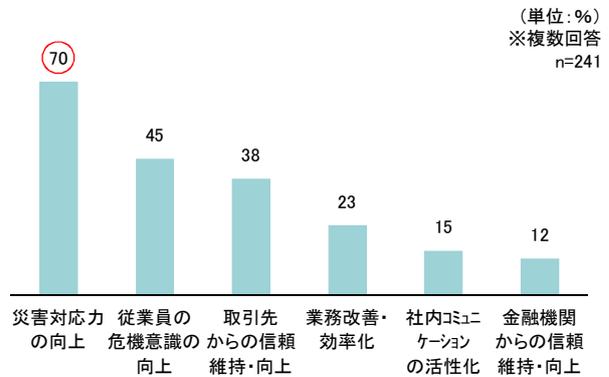
Q4:「BCP」策定のきっかけや策定による効果は何ですか？(Q3-①で「策定済み」と回答された方)

・策定のきっかけでは、「東日本大震災(2011年)」「顧客・取引先の要請」「企業の社会的責任」がそれぞれ約2割となりました。
 ・策定による効果では、「災害対応力の向上」が約7割と最も多くなりました。

①BCP策定のきっかけ

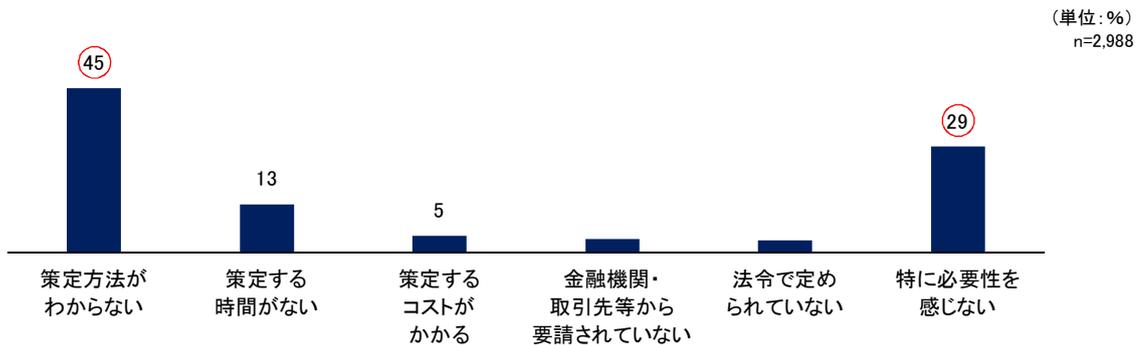


②BCP策定による効果



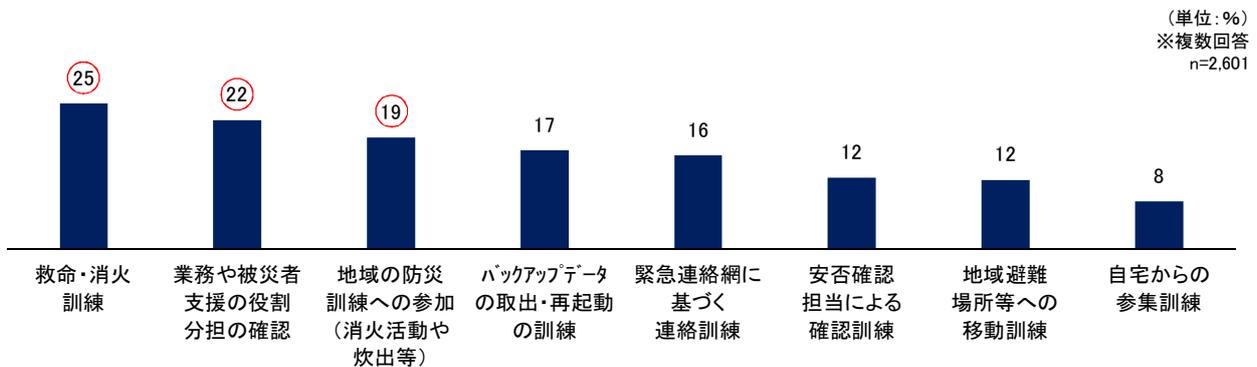
Q5:「BCP」未策定の理由は何ですか？(Q3-①で「未策定」と回答された方)

・未策定の理由では、「策定方法がわからない」が約5割と最多。また、「特に必要性を感じない」も約3割となっています。



Q6:過去1年間で実施した防災訓練は何ですか？

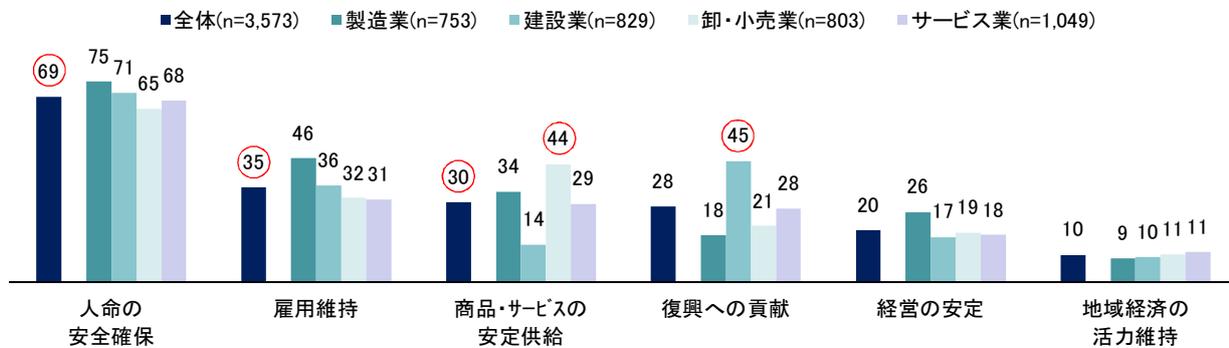
・過去1年間で実施した防災訓練では、「救命・消火訓練」が約3割と最も多く、次いで「業務や被災者支援の役割分担の確認」「地域の防災訓練への参加(消火活動や炊出等)」となりました。



Q7: 災害時に企業が期待される(と考える)役割は何ですか？

・災害時に企業が期待される役割では、「人命の安全確保」が約7割と最も多く、次いで「雇用維持」「商品・サービスの安定供給」となりました。業種別にみると、「建設業」では「復興への貢献」、「卸・小売業」では「商品・サービスの安定供給」が多くなっています。

(単位:%)
※複数回答(3つまで)



<行政や金融機関に、災害発生時の「備え」や「事業継続の支援」として期待すること(自由回答)>

○柔軟な金融支援

- ・復興融資の実行や保険金支払いを迅速かつ柔軟に実行してもらいたい。(南関東/サービス業)
- ・出金などの手続を災害時には簡素化してもらいたい。(関西/製造業)

○情報提供

- ・防災意識の醸成に向けて、防災イベント開催や被災時の対応経験談を共有いただきたい。(東北/サービス業)

○BCPの策定支援

- ・BCP策定に関するセミナーを開催して欲しい。(中国/製造業)
- ・計画策定は、特に災害が少ない地域において有効と考える。(中国/製造業)
- ・被災により廃業する際についても、支援して欲しい。(九州・沖縄/サービス業)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>